

(文教くらし委員会)

請願第6号

高校生の県外流出率全国ワースト1改善のため、県立高校の募集生徒の定員増枠を求める請願

紹介議員 山村 幸穂

《要 旨》

奈良県教育委員会の「県内公立中学校卒業予定者の進路志望調査」によると、近年の高校進学志望者数に占める県内公立高校志望、県内私立高校志望、県外高校志望の割合はそれぞれ、

平成29年3月卒業予定11,242人のうち県内公立90.9%、県内私立3.0%、県外458人4.0%。

平成30年3月卒業予定10,834人のうち県内公立91.1%、県内私立2.8%、県外445人4.1%。

令和元年3月卒業予定10,728人のうち県内公立90.3%、県内私立2.8%、県外473人4.4%。

令和2年3月卒業予定10,203人のうち県内公立88.7%、県内私立3.3%、県外539人5.2%である。

一方、「高等学校入学者分析表」によると、県内中学校卒業生徒数と高校進学者数、そのうち県外高校への進学者数と高校進学者に占める県外進学の割合(流出率)は、年度ごとにそれぞれ、

平成29年3月卒13,444人のうち高校進学者12,949人、そのうち県外進学者は1,373人で10.6%。

平成30年3月卒12,957人のうち高校進学者12,525人、そのうち県外進学者は1,422人で11.4%。

令和元年3月卒12,847人のうち高校進学者12,375人、そのうち県外進学者は1,390人で11.2%となっており、3学年で約4200人の高校生が県外の高校に通学流出(3年平均で11%)し、約900人～1,000人(約5%前後)の高校生が不本意ながら県外高校に進学している。

高校生の県外流出は、県立高校の募集定員枠の不足に起因しており、県民の教育費や、生徒の学習・クラブ活動の時間、郷土愛も流出させ、さらに「新型コロナウイルス」感染症の県外感染と県内持ち込みリスク、高校生のみならず県民全体の感染リスクを高め、県民不安の増大につながっている。

文部科学省(総合教育政策局2019年12月25日発表【e-Stat統計で見る日本】参照)の学校基本調査によると、奈良県の高校進学者12,552人のうち1,439人(11.46%)が県外進学とし、この流出率は都道府県別で全国最高値(ワースト1位)である。全国第2位は埼玉県11.14%、第3位は神奈川県10.01%であり、全国平均値の5.04%(国立/公立/私立中学卒業後、高校進学した人数1,098,876人のうち県外進学者55,384人)に比べ、県外流出率が非常に高い。

また、総務省統計局(2020年2月発表「統計でみる都道府県のすがたP8」)の資料でも、奈良県から他府県への人口流出率は指標値14.21(全国第2位)と、全国平均の指標値4.57に対して非常に高く、指標値が10を超えるのは、1位埼玉県(指標値14.77)、3位千葉県(同13.38)、4位神奈川県(同12.40)と奈良の4県のみであり、5位の兵庫県が6.94であることを鑑みると、奈良県の人口流出は顕著である。

総務省統計局(同「統計でみる都道府県のすがた」)の他の資料でも、奈良県の「人口・世帯の指標」は、昼夜間人口比率90.0%(全国45位)、人口増減率マイナス0.67(同29位)、合計特殊出生率(指標値)1.33(同43位)、転出率2.09%(同12位、高い順位ほど多く転出)などとなっており、高校生の県外流出問題への迅速な対策が、人口、経済、感染症拡大予防など多くの面で有意義な将来対策となる。

今、「新型コロナウイルス」の感染拡大は、社会の在り方を大きく変え、学校教育の在り方も今後見直さざるを得ない状況を生んでいる。感染症の第2波・第3波への準備が求められるなか、約4200人もの高校生が県境を越えて他府県に通学する現状を打開することが、生徒のみならず県民全体の感染リスク対策、県民不安の解消につながる重点施策である。よって県民共通の喫緊の課題として、以下の施策を要望する。

1. 奈良県全体の人口施策や衛生上の観点から、県立高校の募集生徒の定員枠を積極的に増員すること。
2. 「新型コロナウイルス」感染症に対応できるよう、少人数学級をすすめ、学校数を増やすことも視野に入れ、政府の指針も参考に教員の増員をはかること。